



# 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 三 代 元 之

TEL 052-205-1400

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	18,870	25.9	1,054		1,403		1,151	
2020年3月期第1四半期	25,482	4.5	1,144	34.6	1,075	28.3	498	33.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,664百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 931百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.93	
2020年3月期第1四半期	10.48	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	160,302	60,627	33.1
2020年3月期	159,539	64,168	35.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 53,074百万円 2020年3月期 55,988百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		15.00	35.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2020年3月期中間配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭(創立80周年記念配当)

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点での合理的な算出が困難であることから、未定といたします。今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	47,520,253 株	2020年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,303,233 株	2020年3月期	1,350,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	46,188,532 株	2020年3月期1Q	47,519,929 株

(注)当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本四半期決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2021年3月期 第1四半期(累計)連結決算ハイライト」は、TDnetで本日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等による世界経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急激に減速しました。

わが国経済においても同様の影響による外出制限が行われ、個人消費が低下、生産活動においても停滞し、自動車生産においては大幅な減産の状況が続きました。今後、感染拡大の第2波、第3波の発生も懸念され、国内外の経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底するほか、顧客の受注変動に対する生産の調整、サプライチェーンの維持及び新規設備の投資延期・抑制の検討を実施してまいりました。また、グループ全体の資金調達については、手元流動性の確保に努めております。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に自動車産業関連の全世界的な需要の伸び悩みにより、売上高は188億70百万円と前年同四半期比66億11百万円(△25.9%)の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失は、10億54百万円(前年同四半期は営業利益11億44百万円)となりました。また、経常損失は、14億3百万円(前年同四半期は経常利益10億75百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、11億51百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億98百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)③報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## ① 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく波及し、前年同四半期に比べ約32%減少しており、海外も同様の影響を受け、中国は約42%の減少、タイは約24%の減少、欧州は約22%の減少及び米国でも約13%減少し、当社グループをとり巻く環境は、極めて厳しい状況となりました。

そのような状況下、当社グループの国内売上高及び海外売上高はともに減少し、国内は前年同四半期比約39%減、海外も自動車産業全体の需要減により同約19%減となったことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比27.2%減収の104億97百万円、セグメント利益は同77.3%減益の3億73百万円となりました。

## ② 自動車用エンジン以外軸受

新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、売上高は前年同四半期比24.6%減収の34億34百万円、セグメント利益は同63.4%減益の2億65百万円となりました。

## ③ 非自動車用軸受

## ・ 船舶分野

2020年6月末の手持ち工事は1,444万総トンと前年同四半期末と比べ約38%減となり、1997年6月末以来の低水準となっております。当社グループにおいては、LNG船(液化天然ガスを運ぶタンカー)のエンジン軸受で中国・韓国向けに新規開拓の継続的な受注はあるものの、低速ディーゼルエンジン用軸受の需要落ち込みにより前年同四半期比約9%減少しており、売上高も減少となりました。

- ・建設機械分野

国内では、政府の緊急事態宣言の発令により建設工事が停滞し、北米では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞を受け、建機需要が大きく落ち込みました。また、アジアの最大市場であるインドネシアにおいても燃料価格の下落に伴う鉱山機械の需要低迷やアジア各国政府による経済活動の規制により需要が低迷しており、当社グループの売上高も減少となりました。

- ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場における化石燃料の発電市場全般については、CO2削減の観点から厳しい環境が続いているものの、高効率型の火力発電向けのガスタービンや蒸気タービン用軸受の受注増があり、売上高は増加となりました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の売上増が寄与し、当セグメントの売上高は前年同四半期比4.0%増収の25億87百万円、セグメント利益は同0.2%減益の3億88百万円となりました。

#### ④ 自動車用軸受以外部品

- ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業が低調な上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイの自動車輸出台数が大幅に減少し、加えて工場の稼働停止等の影響で売上高は前年同四半期比で減少しております。一方で、タイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）が稼働を開始しており、EV車用部品の量産納入に伴い、今後、徐々に売上に寄与してまいります。営業利益についても売上低迷の影響により減益となりました。

- ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の受注減少により減収となりました。営業利益面については売り上げの低迷により減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比40.2%減収の22億65百万円、セグメント損失は6億59百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

#### ⑤ その他

米中貿易摩擦の影響による全般的な設備投資の減速を受け、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期比15.5%減収の5億29百万円、セグメント利益は同23.5%減益の1億3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,603億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによります。

流動資産は822億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億59百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は780億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億97百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては996億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したことによります。

純資産は606億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億41百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定のマイナスが増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少し33.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億44百万円の収入となりました。これは主に減価償却費20億88百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億51百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億86百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億66百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加97億22百万円によります。

以上により、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は275億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億5百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年5月14日に発表した決算短信において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響に伴い、合理的な算定が困難なことから、2021年3月期の連結業績予想を未定としておりました。

当社グループの主要取引先の事業活動は徐々に回復傾向にあり、これを受けて当社グループの全生産拠点についても操業を再開しております。但し、当社グループ事業を取り巻く市場環境については未だ変動要因も多く、回復時期やその程度については不確定な状況です。併せて新型コロナウイルス感染症の更なる長期化の懸念など、その影響について、依然として不安定要素が多い状況下にあることから、現時点において当社グループ事業の業績予測を合理的に算定できる状態に至っていないため、連結業績予想の公表は控えさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが困難なことから、未定とさせていただきます。今後公表が可能となりました時点で、あらためて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,475	30,618
受取手形及び売掛金	23,625	19,228
電子記録債権	2,304	1,940
商品及び製品	12,278	12,321
仕掛品	9,039	9,321
原材料及び貯蔵品	6,889	6,460
その他	2,613	2,816
貸倒引当金	△445	△464
流動資産合計	78,781	82,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,822	15,231
機械装置及び運搬具（純額）	24,628	23,104
その他（純額）	20,523	19,606
有形固定資産合計	60,974	57,942
無形固定資産		
のれん	6,193	6,197
その他	6,124	6,027
無形固定資産合計	12,317	12,225
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,522	7,949
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	7,465	7,893
固定資産合計	80,758	78,060
資産合計	159,539	160,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	6,257
電子記録債務	8,065	6,994
短期借入金	27,644	36,663
1年内返済予定の長期借入金	5,762	5,701
未払法人税等	885	259
賞与引当金	1,685	683
役員賞与引当金	105	—
製品補償引当金	185	186
環境対策引当金	50	35
営業外電子記録債務	809	796
その他	9,140	9,341
流動負債合計	61,816	66,918
固定負債		
長期借入金	21,889	21,362
株式給付引当金	8	10
役員株式給付引当金	16	20
債務保証損失引当金	186	167
退職給付に係る負債	6,967	7,018
資産除去債務	17	17
その他	4,468	4,159
固定負債合計	33,554	32,756
負債合計	95,370	99,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,693	35,828
自己株式	△1,016	△981
株主資本合計	58,204	56,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	571
為替換算調整勘定	△654	△2,038
退職給付に係る調整累計額	△1,922	△1,834
その他の包括利益累計額合計	△2,216	△3,300
非支配株主持分	8,180	7,553
純資産合計	64,168	60,627
負債純資産合計	159,539	160,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	25,482	18,870
売上原価	19,007	15,290
売上総利益	6,474	3,580
販売費及び一般管理費	5,330	4,634
営業利益又は営業損失(△)	1,144	△1,054
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	37	28
為替差益	43	—
持分法による投資利益	20	—
その他	98	65
営業外収益合計	217	110
営業外費用		
支払利息	241	197
持分法による投資損失	—	6
為替差損	—	222
その他	44	32
営業外費用合計	286	459
経常利益又は経常損失(△)	1,075	△1,403
固定資産売却益	—	186
特別利益合計	—	186
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,075	△1,216
法人税、住民税及び事業税	553	239
法人税等調整額	△81	△345
法人税等合計	471	△105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	604	△1,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	41
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	498	△1,151

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	604	△1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	211
為替換算調整勘定	267	△1,765
退職給付に係る調整額	86	93
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△92
その他の包括利益合計	327	△1,553
四半期包括利益	931	△2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	△2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	224	△427

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,075	△1,216
減価償却費	2,207	2,088
のれん償却額	211	176
持分法による投資損益 (△は益)	△20	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,076	△1,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△105
退職給付に係る資産負債の増減額	△73	102
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△55	△45
支払利息	241	197
固定資産売却損益 (△は益)	—	△186
売上債権の増減額 (△は増加)	1,109	4,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△911	△1,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	△297
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,489	1,313
その他	△929	494
小計	3,464	3,231
利息及び配当金の受取額	55	44
利息の支払額	△236	△189
法人税等の支払額	△945	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	2,144

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726	△410
定期預金の払戻による収入	711	409
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△2,186
有形固定資産の売却による収入	47	904
無形固定資産の取得による支出	△370	△69
貸付けによる支出	△6	△129
貸付金の回収による収入	4	9
その他	3	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,296	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402	9,722
長期借入れによる収入	196	303
長期借入金の返済による支出	△870	△843
セール・アンド・リースバックによる収入	380	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△276	△215
自己株式の処分による収入	—	35
配当金の支払額	△675	△668
非支配株主への配当金の支払額	△173	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	8,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887	8,405
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	19,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,239	27,575

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車メーカー等の生産台数の落ち込みに対応するため、各国において工場の一時的休業を含む生産数量の調整等を行っております。

このような調整は、主要自動車メーカー等による各国の生産予測等や生産の再開時期等に関する情報や各種経済予測情報を踏まえると、当第1四半期の生産は大きく落ち込んだものの、第2四半期には回復基調に入り、翌年度にわたり緩やかな挽回生産が行われることを想定しております。

当社グループは上述した仮定を基に、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

[ 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,264	4,525	2,487	3,735	25,013	468	25,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	30	1	54	235	157	392
計	14,414	4,555	2,488	3,790	25,249	626	25,875
セグメント利益 又は損失(△)	1,647	726	388	△12	2,750	135	2,885

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,750
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△1,743
四半期連結損益計算書の営業利益	1,144

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) ]

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,360	3,412	2,579	2,156	18,509	361	18,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	21	8	108	275	168	443
計	10,497	3,434	2,587	2,265	18,785	529	19,314
セグメント利益 又は損失(△)	373	265	388	△659	368	103	471

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	368
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△1,530
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,054

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ③ 報告セグメントの変動等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン軸受」事業の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直しに伴い「自動車用エンジン以外軸受」事業または「非自動車用軸受」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。